



平成19年3月期 決算短信

平成19年4月26日

上場会社名 大証金(大阪証券金融株式会社) 上場取引所 東証1部・大証1部
 コード番号 8512 URL <http://www.osf.co.jp/>
 代表者 代表取締役社長 天津 隆文
 問合せ先責任者 取締役企画総務部長 西山 剛 TEL (06)6233-4510
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月26日 配当支払開始予定日 平成19年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	9,358	12.5	1,366	△39.2	1,453	△44.1	1,009	455.4
18年3月期	8,315	24.9	2,246	101.7	2,601	97.4	181	△81.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	27	92	—	—	3.0	0.2	14.6
18年3月期	2	82	—	—	0.5	0.4	27.0

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 97百万円 18年3月期 307百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	633,690	33,947	5.4	916 99
18年3月期	824,091	33,743	4.1	910 08

(参考) 自己資本 19年3月期 33,947百万円 18年3月期 一百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	△9,077	△1,183	555	2,212
18年3月期	2,209	597	△274	13,729

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	—	14 00	14 00	532	496.5	1.6
19年3月期	3 00	5 00	8 00	304	28.7	0.9
20年3月期(予想)	3 00	3 00	6 00	—	27.8	—

(注) 19年3月期期末配当金の内訳 特別配当 2円00銭

3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	3,700	2.4	450	7.8	500	△2.1	300	△13.4	8	10
通期	8,400	△10.2	900	△34.1	1,200	△17.5	800	△20.8	21	61

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

除外1社（社名(株)ODKソリューションズ）

（注）詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 38,500,000株 18年3月期 38,500,000株

② 期末自己株式数 19年3月期 1,479,723株 18年3月期 1,522,873株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	5,467	13.2	562	△63.2	719	△57.4	638	△64.4
18年3月期	4,831	33.8	1,527	210.2	1,690	167.0	1,796	188.7

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	16	80	—	—
18年3月期	45	42	—	—

- (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期	626,778	27,170	4.3	714	46
18年3月期	815,479	27,319	3.4	716	54

（参考）自己資本 19年3月期 27,170百万円 18年3月期 一百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	3,600	40.6	400	13.1	500	9.9	300	△4.1	7	89
通期	8,200	50.0	800	42.3	1,000	39.1	600	△6.1	15	78

※ 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、さまざまな不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料4ページをご参照ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の概況)

当期のわが国経済は、好調に推移する企業収益を背景に民間設備投資が引続き高水準となる中、雇用情勢や個人消費にも改善の動きが波及するなど、景気は緩やかながら拡大傾向を示しました。

株式市況についてみますと、5年7か月ぶりの高値水準である1万7千円台でスタートした日経平均株価は、米国経済の先行き不安から世界同時株安懸念が台頭、6月中旬には1万4千円台まで急落しました。しかしその後は米国株式相場が回復基調に転じたことなどから年末にかけては概ね堅調に推移、2月下旬には6年9か月ぶりに1万8千円台を回復しましたが、年度末にかけて、世界連鎖株安の影響もあり、やや水準を下げる展開となりました。

この間、大阪市場における信用取引買残高は、軟調な株式市況を映して6月に3,000億円割れとなった後も漸減傾向で推移し、年末には1,800億円まで減少しましたが、年明け以降はやや水準を戻す展開となりました。

このような情勢下、証券金融業においては、「信用サポートローン」の提携先を拡大したほか、「ビジネスローン」についても首都圏中心に新規顧客の獲得に注力、さらにネット取引を中心とする「コムストックローン」において専用カード方式による新商品「コムストックローン+(プラス)カード」を開始するなど証券・金融市場のニーズに積極的に対応いたしました。また情報処理サービス業においても、証券業界をはじめとして積極的な事業展開を進めるなどグループの総力を挙げて企業経営に取り組んでまいりました。

この結果、当期の連結営業収益は、93億5千8百万円と前期比10億4千3百万円の増収となりましたが、連結経常利益は当社及び持分法適用関連会社の減益から14億5千3百万円と前期比11億4千8百万円の大幅減益となりました。一方、連結当期純利益は10億9百万円と前期比8億2千8百万円の大幅増益となりましたが、これは前期の関係会社(株)だいこう証券ビジネス)株式売却損が剥落したことに加え、当期は関係会社(株)ODKソリューションズ)株式売却益及び持分変動損益の計上という特殊要因によるものであります。なお、特殊要因を除いた実勢の連結当期純利益は7億8千4百万円となります。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりです。

<証券金融業>

1 資金運用

①貸借取引貸付

貸借取引貸付においては、信用取引買残高が概ね漸減傾向で推移しましたことから、貸借取引貸付金(貸借取引借入有価証券代り金33億円を含む)の期中平均残高は前期比505億円減の1,051億円となり、その収入も前期比17.2%減収の7億9千3百万円となりました。

②証券会社向け貸付

証券会社向け貸付においては、一般信用取引をバックアップする「信用サポートローン」について、ネット取引証券会社中心に提携先の拡大に注力しましたが、新興市場の不振などから期中平均残高は前期比402億円減の794億円となり、その収入も前期比25.0%減収の6億8千6百万円となりました。

③一般投資家向け貸付(証券担保ローン)

一般投資家向け貸付においては、非対面型で顧客の利便性が高い業界初のネット取引「コムストックローン・E*トレード」を中心に積極的な営業展開を図ったほか、訪問型では東京支社に設けた専任部署を中心に「ビジネスローン」の首都圏での営業活動を強力に推し進めてまいりました。その結果、期中平均残高は前期比34億円増の437億円となり、その収入も前期比10.7%増収の15億5千7百万円となりました。

④現金担保付有価証券貸借取引(株券・債券レポ取引)

レポ取引についてもこれを重要な資金運用の一つと位置付け、積極的な対応を図ってまいりましたが、債券レポ取引による需資が低調となったことから、期中平均残高は前期比360億円減の1,857億円となりました。ただその収入は株券レポ取引の利鞘拡大などから前期比4.8倍増の12億2千9百万円となりました。

⑤預金・有価証券運用

預金・有価証券運用においては、収益性確保とリスク回避の観点から国債中心に積極的な運用を図ったことから、期中平均残高は前期比 104 億円増の 609 億円となり、その収入も前期比 47.2%増収の 1 億 7 千 5 百万円となりました。

以上の結果、当社の資金運用平均残高は、前期比 1,128 億円減の 4,750 億円となりましたが、その収入は前期比 21.6%増収の 44 億 4 千 1 百万円となりました。

2 有価証券貸付

①貸借取引

貸借取引貸付有価証券の期中平均残高は、前期比 31 億円減の 203 億円となりましたが、その収入は、前期比 0.6%増収の 3 億 1 千 1 百万円となりました。

②一般貸株

一般貸株においては、新興市場の不振から年度後半にかけて借入需要が大幅に後退したことから、取扱額は前期比 2,530 億円減の 3,854 億円となり、その収入も前期比 15.9%減収の 4 億 5 千 8 百万円となりました。

③債券貸借取引

債券貸借取引においては、期中を通じて借入需要が盛り上がりならず、成約額は前期比 7,106 億円減の 1 兆 2,771 億円となり、その収入も前期比 60.3%減収の 3 千 1 百万円となりました。

<情報処理サービス業>

1 情報処理サービス

情報処理サービスにおいては、学校法人向け業務の拡大や証券会社を中心とした受託先の増加に加え、当社グループ会社からの受注増もあり、その収入は前期比10.4%増収の26億 3 千 7 百万円となりました。

2 ソフトウェア開発

ソフトウェア開発においては、当社グループ会社に加え、証券会社からの新規開発案件が増加したことを主因に、その収入は前期比 64.9%増収の 7 億 7 千 8 百万円となりました。

<不動産賃貸業・リース業>

不動産賃貸業においては、賃貸不動産物件に大きな異動はなく、その収入は前期比 1.9%減収の 1 億 6 千 7 百万円となりました。

一方、リース業においては、当社グループ各社などに対するコンピューター及びソフトウェア等のリース物件は減少したものの、リース解約金収入などもあり、その収入は前期比 11.7%増収の 2 億 3 百万円となりました。

(次期の見通し)

わが国経済は、引続き企業業績が好調に推移する中、国内民間需要主導による景気拡大傾向が持続するものと期待されます。

証券・金融界を取り巻く環境変化は引続き大きいものと見込まれますが、当社におきましては、新興市場が低迷し信用取引買残高も伸び悩む中であって、個人向け証券担保ローン「コムストックローン」に、より利便性の高い専用カード方式の新商品を加えたのをはじめ、企業オーナー向け「ビジネスローン」については、新規顧客獲得に向け首都圏中心になお一層の営業力強化に努めるほか、一般信用取引向け貸付である「信用サポートローン」の提携先証券会社のより一層の拡大を図ってまいります。また大口の資金運用である現金担保付有価証券貸借取引（レポ取引）にも注力するなど、常に証券界や一般投資家のニーズに迅速かつ的確に対応することにより、より強固な収益基盤を築いてまいりたいと考えております。こうした状況下、平成 19 年度は、(株)ODK ソリューションズが連結子会社から持分法適用関連会社へ異動したことにより連結除外となるため、連結ベースで営業収益は 84 億円（対前期比 10.2%減）、経常利益については 12 億円（対前期比 17.5%減）、当期純利益は 8 億円（対前期比 20.8%減、前期特殊要因を除いた実勢ベース比 2.0%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ 97 億 5 百万円減少し、連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少 18 億 1 千万円と合わせ、当連結会計年度末には 22 億 1 千 2 百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、短期借入金の減少等により、90 億 7 千 7 百万円の支出超と前連結会計年度に比べ 112 億 8 千 7 百万円の減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、無形固定資産の取得や定期性預金の預入による支出を主因に 11 億 8 千 3 百万円の支出超と前連結会計年度に比べ 17 億 8 千 1 百万円の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、子会社の株式発行による収入を主因に 5 億 5 千 5 百万円の収入超と前連結会計年度に比べ 8 億 3 千万円の増加となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元重視の観点から一株当たり 6 円の安定配当を堅持するとともに、好業績時には配当性向 30%を基準に増配することを経営方針としております。併せて公共的使命を持つ金融機関として、経営の健全性を確保するために必要な内部留保の充実を図っております。また、株主への利益配分の機会を充実するため、昨年度より中間配当制度を導入いたしました。

なお、当期の配当は年間ベースで普通配当 6 円に関係会社株式売却益計上に伴う特別配当 2 円を加えた 8 円とし、次期の配当につきましては、年間ベースで 6 円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響をおよぼす可能性があるとして当社が現状で認識している主な事項を記載しております。

①信用取引残高の変動に伴うリスク

当社の貸借取引及び一般信用取引向け貸付業務は、その貸付残高が、信用取引の残高水準次第で大きく変動することがあり、業績も証券・金融市場等の変化の影響を受けやすい面があります。

②株価下落に伴うリスク

当社の貸付業務は、その担保として市場性のある株券等を貸出先から受入れており、全般的かつ大幅な株価下落が続くなど想定外にその担保価値が大幅に下落する場合には、業績に影響をおよぼす可能性があります。

③資金調達に関するリスク

当社は、貸付等に必要な資金をコール・マネーやコマーシャル・ペーパー、銀行借入等外部からの調達に依存しており、金融市場の環境変化によって、資金調達コストが上昇し、業績に影響をおよぼす可能性があります。

④システムリスク

当社のオンラインシステムの運営において災害等不測の要因により、業務継続が困難となるような障害が発生した場合には、業績に影響をおよぼす可能性があります。

⑤情報漏洩リスク

当社の取引先情報等が、人為的ミスや不正行為等によって外部に漏洩した場合には、信用力が低下し、業績に影響をおよぼす可能性があります。

⑥法令遵守に関するリスク

当社の役員及び法人が、コンプライアンス上不適切な行為や法令違反等を行った場合には、信用力の低下や行政処分等により業績に影響をおよぼす可能性があります。

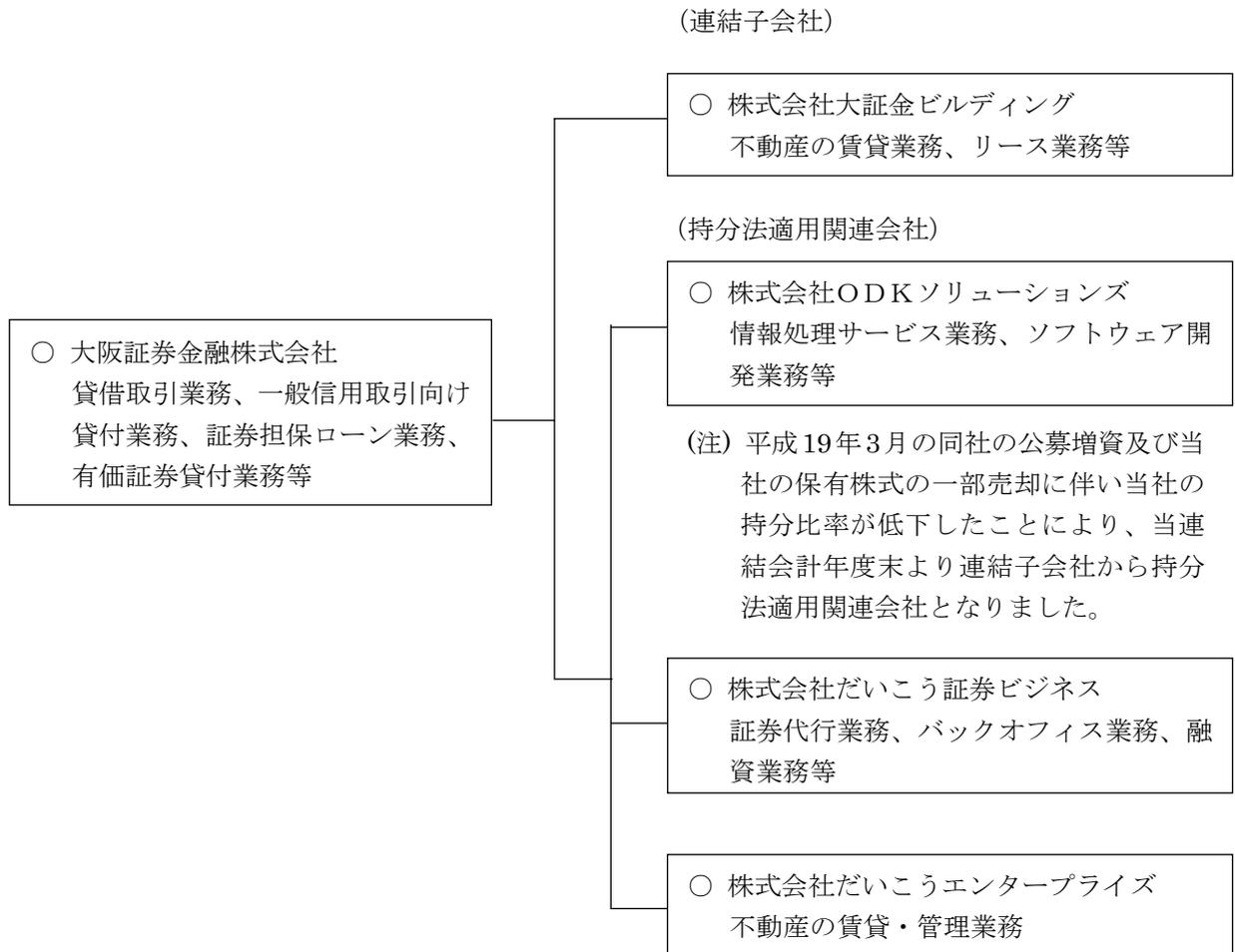
2 企業集団の状況

当社グループは、証券金融業を事業展開しております当社と連結子会社 1 社及び持分法適用関連会社 3 社で構成されております。

当社は、証券取引法の規定により内閣総理大臣の免許を受けている貸借取引業務のほか、証券会社や金融機関等に対する金銭及び有価証券の貸付業務、個人投資家等に対する金銭の貸付業務（証券担保ローン）を行っております。

当社グループ会社及びその事業内容については、下図のとおりであります。

なお、株式会社 ODK ソリューションズ（平成 18 年 9 月 3 日付で大阪電子計算株式会社から商号変更）は、より一層の経営基盤強化をはかるため、平成 19 年 3 月 8 日付で大阪証券取引所へラクレス市場に上場いたしました。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、各社がそれぞれの専門性を発揮しながら相互に補完、協力して証券・金融市場のさまざまなニーズに対応できる体制作りに努めております。

「証券のための金融、証券による金融」を社会的使命として認識しております当社は、証券分野における制度金融である貸借取引を大阪市場で提供しているほか、信用サポートローンや証券担保ローンなどを通じ、証券市場の発展に寄与することを目指しております。

当社は、役職員の行動指針であります「ニーズ！スピード！チャレンジ！」のもと、証券会社や個人投資家を中心とするさまざまなニーズに迅速かつ積極的に対応し、引続き証券市場の健全な発展に貢献してまいりたいと考えております。あわせて社会的責任への取組みの基本指針である「企業行動憲章」の実践を通じて、企業倫理のなお一層の向上を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、経営指標としてROE（株主資本利益率）を重視しており、そのためには経常利益水準の向上を図る必要があると認識しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社が業務展開しております証券・金融市場においては、「貯蓄から投資へ」の流れが一段と鮮明になってきております。また、一連の証券決済制度改革の総仕上げとして、株券等の電子化が平成 21 年 1 月には全面実施が見込まれるなど当社を取り巻く環境変化は引続き大きいものがありますが、こうした動きは証券市場の発展に貢献することを使命とする当社にとりましては、企業経営上の大きなビジネスチャンスをもたらすものとも言えます。

このような状況の中で一層の企業収益向上を図って、経営目標とする ROE 5% の早期達成を目指すためにも、あらゆる環境変化に柔軟かつ的確に対応できる企業体質の構築がなによりも重要な課題と考えております。このため、証券会社、金融機関等との幅広い業務提携を推進するほか、首都圏を中心とした営業活動の拠点となる東京支社の機能拡充を図り、大阪を基盤としつつ東西二極体制の下で全国的な展開を図ってまいります。併せて、人材育成プログラムを通じた職員のさらなる資質向上と職場の活性化や昨年制定した「企業行動憲章」の実践を通じたより高い企業倫理の確立にも取り組んでまいります。また、同時にリスク管理態勢及び内部統制システムの整備も重要課題と認識し、引続きその充実・強化に努めてまいります。

さらに、積極的な情報発信による IR 活動の強化や良き企業市民の一員としての社会貢献活動への取り組みなど、社会に開かれた企業作りを目指しております。

(4) 会社の対処すべき課題

証券市場においては、株式現物取引の東京市場への集中が進行する中、当社といたしましては、制度金融であります貸借取引業務については、証券会社や投資家のニーズに応えるための改善策を引続き検討してまいります。また、一般信用取引をバックアップする「信用サポートローン」〔対象銘柄 全国上場約 3,900 銘柄〕については、すでに 11 社と提携関係にありますが、今後とも利用証券会社の拡大と利便性の向上に努め、資金需要に応じてまいります。さらに証券担保ローンにおいては、個人投資家のネット取引拡大を踏まえ、業界初のネット取引である「コムストックローン」(2 社と提携中)を引続き強力に推進し、本年 1 月から 2 社との提携により開始した専用カード方式による「コムストックローン+(プラス)カード」と併せて一層の提携先証券会社の拡大に向け注力いたします。また企業オーナー等を主なターゲットとして首都圏中心に積極的に展開しております「ビジネスローン」については、新規顧客獲得のため大手証券会社等とのローン媒介の業務提携推進にも取り組むなど、証券担保ローンの分野において質・量両面でナンバーワンの地位確立に向けて注力いたします。また、こうした業容拡大に向けた努力を重ねる一方、新規コール取引先の開拓等を通じて資金調達手段の一層の拡充、強化にも積極的に取り組んでまいります。

今後とも証券・金融市場の環境変化をビジネスチャンスとしての的確に捉え、当社を中核とするグループ各社の一層の連携強化を図りながら、さまざまなニーズに積極的に対応してまいりたいと考えております。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		15,769		3,712		△12,056	
2 売掛金		704		—		△704	
3 有価証券	※2,5	29,291		10,909		△18,382	
4 貸付金	※6	317,098		199,265		△117,833	
5 借入有価証券代り金		423,139		372,328		△50,811	
6 繰延税金資産		187		151		△36	
7 その他		5,066		548		△4,518	
貸倒引当金		△50		△116		△65	
流動資産合計		791,208	96.0	586,800	92.6	△204,407	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		1,848		1,726		△121	
減価償却累計額		△1,284	563	△1,199	527	85	
(2) リース資産		657		317		△340	
減価償却累計額		△579	78	△296	21	283	
(3) 土地			173		172	△1	
(4) 建設仮勘定			99		2	△97	
(5) その他		878		834		△43	
減価償却累計額		△713	165	△580	254	132	
有形固定資産合計			1,081		977	△104	
2 無形固定資産			1,155		938	△217	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1,2,5		30,073		44,824	14,750	
(2) 繰延税金資産			234		16	△218	
(3) その他			425		135	△290	
貸倒引当金			△88		△0	87	
投資その他の資産合計			30,645		44,974	14,329	
固定資産合計			32,882	4.0	46,889	7.4	14,007
資産合計			824,091	100.0	633,690	100.0	△190,400

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 コールマネー		229,800		265,900		36,100	
2 売渡手形		82,500		—		△82,500	
3 短期借入金		327,678		220,300		△107,378	
4 コマーシャル・ペーパー		43,500		38,000		△5,500	
5 未払法人税等		1,114		177		△937	
6 賞与引当金		195		90		△105	
7 貸借取引担保金		4,366		3,525		△840	
8 信用サポートローン担保 金		2,780		4,200		1,419	
9 貸付有価証券代り金		88,588		59,782		△28,805	
10 損害補償損失引当金		35		—		△35	
11 その他		1,802		1,520		△282	
流動負債合計		782,361	94.9	593,496	93.6	△188,865	
II 固定負債							
1 長期借入金		4,900		4,400		△500	
2 退職給付引当金		925		367		△558	
3 役員退職慰労引当金		590		429		△161	
4 繰延税金負債		958		951		△7	
5 その他		93		98		5	
固定負債合計		7,467	0.9	6,246	1.0	△1,221	
負債合計		789,829	95.8	599,743	94.6	△190,086	
(少数株主持分)							
少数株主持分		517	0.1	—	—	—	
(資本の部)							
I 資本金		3,500	0.4	—	—	—	
II 資本剰余金		1,731	0.2	—	—	—	
III 利益剰余金		26,798	3.3	—	—	—	
IV その他有価証券評価差額金		2,314	0.3	—	—	—	
V 自己株式	※7	△600	△0.1	—	—	—	
資本合計		33,743	4.1	—	—	—	
負債、少数株主持分 及び資本合計		824,091	100.0	—	—	—	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—	3,500	0.6		—
2 資本剰余金			—	1,731	0.3		—
3 利益剰余金			—	28,177	4.4		—
4 自己株式			—	△588	△0.1		—
株主資本合計			—	32,820	5.2		—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金			—	2,204			—
2 土地再評価差額金	※8		—	△1,078			—
評価・換算差額等合計			—	1,126	0.2		—
純資産合計			—	33,947	5.4		—
負債純資産合計			—	633,690	100.0		—

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	
I 営業収益							
1 貸付金利息		3,247		3,010		△236	
2 借入有価証券代り金利息		286		1,255		968	
3 受取手数料		244		224		△20	
4 有価証券貸付料		934		801		△132	
5 業務受託収入		2,861		3,419		557	
6 その他		740	8,315	646	9,358	△94	1,043
II 営業費用							
1 借入金支払利息		190		1,120		929	
2 コマーシャル・ペーパー 利息		21		40		18	
3 貸付有価証券代り金利息		25		74		49	
4 有価証券借入料		544		548		3	
5 支払手数料		813		1,429		615	
6 その他		2,085	3,682	2,109	5,323	24	1,641
営業総利益			4,632		4,034		△597
III 販売費及び一般管理費							
1 報酬給与等		867		965		98	
2 退職給付費用		△41		60		102	
3 役員退職慰労引当金繰入		130		94		△35	
4 貸倒引当金繰入		32		84		52	
5 賞与引当金繰入		195		213		17	
6 福利厚生費		167		129		△38	
7 減価償却費		359		377		17	
8 損害補償損失引当金繰入		35		—		△35	
9 その他		638	2,386	743	2,668	104	282
営業利益			2,246		1,366		△880
IV 営業外収益							
1 受取利息		3		2		△1	
2 受取配当金		43		7		△36	
3 持分法による投資利益		307		97		△209	
4 定期保険解約返戻金		—		14		14	
5 その他		10	365	13	135	2	△230
V 営業外費用							
1 支払利息		0		0		0	
2 子会社上場関連費用		—		24		24	
3 株式交付費		—		22		22	
4 その他		10	10	0	47	△10	36
経常利益			2,601		1,453		△1,148
VI 特別利益							
1 関係会社株式売却益		—		119		119	
2 持分変動損益		—		233		233	
3 土地建物売却益		178		3		△175	
4 貸倒引当金戻入		13	192	13	368	△0	176
VII 特別損失							
1 関係会社株式売却損		1,100		—		△1,100	
2 有形固定資産売却損	※1	16		14		△1	
3 有形固定資産売却損	※2	3		—		△3	
4 無形固定資産売却損	※3	—	1,120	17	31	17	△1,088
税金等調整前当期純利益			1,674		1,790		116
法人税、住民税 及び事業税		1,273		557		△715	
法人税等調整額		80	1,353	△43	514	△123	△839
少数株主利益			138		266		127
当期純利益			181		1,009		828

(3) 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			1,730
II 資本剰余金増加高			
自己株式処分差益		1	1
III 資本剰余金期末残高			1,731
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			27,174
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		181	
2 関係会社株式売却に伴う土地再評価差額金増加高		198	379
III 利益剰余金減少高			
1 関係会社土地再評価差額金変動に伴う減少高		443	
2 配当金		265	
3 役員賞与 (うち監査役分)		46 (4)	755
IV 利益剰余金期末残高			26,798

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	3,500	1,731	26,798	△600	31,429
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△531		△531
中間配当			△113		△113
役員賞与(注)			△69		△69
当期純利益			1,009		1,009
自己株式の処分		0		9	9
自己株式の取得				△0	△0
持分法適用会社が所有する自己株式の減少				4	4
評価・換算差額等への振替			1,083		1,083
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	0	1,379	12	1,391
平成19年3月31日残高(百万円)	3,500	1,731	28,177	△588	32,820

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	2,314	—	2,314	517	34,261
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△531
中間配当					△113
役員賞与(注)					△69
当期純利益					1,009
自己株式の処分					9
自己株式の取得					△0
持分法適用会社が所有する自己株式の減少					4
評価・換算差額等への振替					1,083
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△109	△1,078	△1,188	△517	△1,706
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△109	△1,078	△1,188	△517	△314
平成19年3月31日残高(百万円)	2,204	△1,078	1,126	—	33,947

(注)平成18年6月27日の定時株主総会における利益処分項目であります。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	比較増減
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,674	1,790	116
減価償却費		638	669	30
貸倒引当金の増減額(△は減少額)		18	△17	△36
賞与引当金の増加額		6	17	11
退職給付引当金の減少額		△162	△26	136
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少額)		127	△32	△160
損害補償損失引当金の増加額		35	—	△35
受取利息及び受取配当金		△3,700	△4,451	△751
支払利息		237	1,236	998
持分法による投資利益		△307	△97	209
関係会社株式売却益		—	△119	△119
関係会社株式売却損		1,100	—	△1,100
有形固定資産売却益		△178	△3	175
有形固定資産売却損		16	14	△1
有形固定資産売却損		3	—	△3
無形固定資産売却損		—	17	17
株式交付費		—	22	22
持分変動損益		—	△233	△233
定期性預金の純減少額		—	500	500
有価証券及び投資有価証券の純増減額(△は増加額)		△9,209	4,228	13,437
貸付金の増減額(△は増加額)		△81,368	117,833	199,201
借入有価証券代り金の増減額(△は増加額)		△191,972	50,811	242,783
コールマネーの増加額		88,800	36,100	△52,700
売渡手形の減少額		△6,000	△82,500	△76,500
短期借入金の増減額(△は減少額)		237,800	△107,378	△345,178
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少額)		18,500	△5,500	△24,000
貸付有価証券代り金の減少額		△50,209	△28,805	21,403
貸借取引担保金の減少額		△3,663	△840	2,822
信用サポートローン担保金の増減額(△は減少額)		△3,019	1,419	4,439
長期借入金の増減額(△は減少額)		4,400	△500	△4,900
売上債権の増減額(△は増加額)		△331	35	367
たな卸資産の増減額(△は増加額)		△65	7	72
仕入債務の増減額(△は減少額)		187	△132	△319
役員賞与の支払額		△46	△69	△23
その他		△4,561	4,878	9,440
小計		△1,250	△11,125	△9,874
利息及び配当金の受取額		3,744	4,390	645
利息の支払額		△223	△1,117	△893
法人税等の支払額		△61	△1,180	△1,119
損害補償金の支払額		—	△45	△45
営業活動による キャッシュ・フロー		2,209	△9,077	△11,287

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期性預金の預入による支出		△40	△390	△350
定期性預金の払戻による収入		40	40	—
有価証券の取得による支出		—	△99	△99
投資有価証券の取得による支出		—	△298	△298
関係会社株式の売却による収入		987	295	△691
有形固定資産の取得による支出		△306	△182	124
有形固定資産の売却による収入		304	6	△298
無形固定資産の取得による支出		△387	△458	△70
その他		△0	△97	△97
投資活動による キャッシュ・フロー		597	△1,183	△1,781
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
子会社株式の発行による収入		—	1,192	1,192
自己株式の売却による収入		2	9	7
自己株式の取得による支出		△9	△0	8
配当金の支払額		△265	△644	△378
少数株主への配当金の支払額		△0	△0	—
財務活動による キャッシュ・フロー		△274	555	830
IV 現金及び現金同等物の増加額 又は減少額(△)		2,533	△9,705	△12,238
V 連結除外に伴う現金及び現金同等 物の減少額		—	△1,810	△1,810
VI 現金及び現金同等物の期首残高		11,195	13,729	2,533
VII 現金及び現金同等物の期末残高		13,729	2,212	△11,516

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 2社</p> <p>連結子会社の名称 (株)大証金ビルディング 大阪電子計算(株)</p> <p>なお、非連結子会社はありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 1社</p> <p>連結子会社の名称 (株)大証金ビルディング</p> <p>なお、非連結子会社はありません。</p> <p>前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりました(株)ODKソリューションズ(平成18年9月3日付にて大阪電子計算(株)から商号変更)につきましては、平成19年3月の同社の公募増資及び当社の保有株式の一部売却に伴い、当社の持分比率が低下したことにより、当連結会計年度末をみなし売却日として連結の範囲から除いたため、損益計算書のみ連結しております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用の関連会社数 2社</p> <p>会社名 (株)だいこう証券ビジネス、(株)だいこうエンタープライズ</p> <p>なお、持分法非適用の非連結子会社及び関連会社はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用の関連会社数 3社</p> <p>会社名 (株)ODKソリューションズ、(株)だいこう証券ビジネス、(株)だいこうエンタープライズ</p> <p>なお、持分法非適用の非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりました(株)ODKソリューションズ(平成18年9月3日付にて大阪電子計算(株)から商号変更)につきましては、平成19年3月の同社の公募増資及び当社の保有株式の一部売却に伴い、当社の持分比率が低下したことにより、当連結会計年度末より持分法適用の関連会社に変更しております。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と同一であります。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの……移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>定率法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、一部陳腐化の著しい有形固定資産については、見積耐用年数によっております。</p> <p>②無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの……同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>②無形固定資産</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
<p>———</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 親会社及び連結子会社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末支給額を計上しております。</p> <p>⑤ 損害補償損失引当金 連結子会社 1 社では、損害補償の支払に備えるため、その損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 リスク管理に関する内部規定及びリスク管理委員会における承認に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 連結子会社 1 社では、支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 連結子会社が平成 19 年 3 月 8 日に実施した公募増資による新株式の発行は、引受証券会社が引受価額で買取引受を行い、これを引受価額と異なる発行価額で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。 スプレッド方式では、発行価額と引受価額の差額の総額 (105 百万円) が事実上の引受手数料であり、引受証券会社に対する引受手数料の支払いはありません。このため、引受価額と同一の発行価額で一般投資家に販売する従来の方式と異なり、株式交付費に引受手数料は含まれておりません。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、株式交付費の額は 105 百万円少なく計上され、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額多く計上されております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>———</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項 該当事項はありません。	——
7 利益処分項目等の取扱に関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分等について連結会計年度中に確定した利益処分等に基づいて作成しております。	——
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)には、取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値が変動するおそれのほとんどない手許現金、要求払預金及び公社債投資信託を計上しております。	6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 ——	—— (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 33,947 百万円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)
※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 5,787 百万円	※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 6,617 百万円
※2 このうち 有価証券 26,395 百万円 投資有価証券 18,249 百万円 は日本銀行の即時決済に備え 37,893 百万円を担保として、また日本証券クリアリング機構の現物取引清算基金として 6,752 百万円を差入れています。	※2 このうち 有価証券 7,012 百万円 投資有価証券 38,741 百万円 は日本銀行の即時決済に備え 40,040 百万円を担保として、また日本証券クリアリング機構の現物取引清算基金として 5,713 百万円を差入れています。
3 自由処分権を有する担保受入金融資産 受入担保有価証券の時価 672,283 百万円 うち貸付有価証券 20,517 百万円 うち再担保差入 26,613 百万円 うち手許保管 625,152 百万円	3 自由処分権を有する担保受入金融資産 受入担保有価証券の時価 413,167 百万円 うち貸付有価証券 18,109 百万円 うち再担保差入 21,001 百万円 うち手許保管 374,057 百万円
4 消費貸借契約により借り入れている有価証券 消費貸借契約による借入有価証券の時価 566,501 百万円 うち貸付有価証券 115,837 百万円 うち再担保差入 131,907 百万円 うち手許保管 318,756 百万円	4 消費貸借契約により借り入れている有価証券 消費貸借契約による借入有価証券の時価 555,401 百万円 うち貸付有価証券 35,124 百万円 うち再担保差入 140,608 百万円 うち手許保管 379,668 百万円
※5 投資有価証券のうち消費貸借契約による貸付有価証券の連結貸借対照表価額 3,978 百万円	※5 有価証券のうち消費貸借契約による貸付有価証券の連結貸借対照表価額 1,996 百万円
※6 証券会社向け極度貸付、顧客向け極度貸付についてそれぞれ極度額を定めております。 極度額総額及び貸付未実行残高は次のとおりであります。 極度額総額 87,513 百万円 貸付実行額 5,198 百万円 貸付未実行残高 82,314 百万円	※6 顧客向け極度貸付について極度額を定めております。 極度額総額及び貸付未実行残高は次のとおりであります。 極度額総額 3,111 百万円 貸付実行額 2,550 百万円 貸付未実行残高 560 百万円
※7 自己株式の保有数 連結会社、持分法適用関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 1,522,873 株 なお、当社の発行済株式総数は、普通株式 38,500 千株であります。	※8 土地再評価差額金 「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布 法律第 34 号)に基づき、持分法適用関連会社 1 社において事業用土地の再評価を行ったことによる土地再評価差額金の持分相当額であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※1	有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 14百万円 その他 1百万円 計 16百万円	※1	有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 7百万円 その他 7百万円 計 14百万円
※2	有形固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 2百万円 その他 0百万円 計 3百万円		——
		※3	無形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 ソフトウェア 17百万円 計 17百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	38,500	—	—	38,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,522,873	1,413	44,563	1,479,723

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,413株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 219株

持分法適用会社が所有する自己株式(当社株式)の当社帰属分 44,344株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	531	14	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年10月26日 取締役会	普通株式	113	3	平成18年9月30日	平成18年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	190	5	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	15,769 百万円	現金及び預金	3,712 百万円
有価証券	29,291 百万円	有価証券	10,909 百万円
計	45,061 百万円	計	14,622 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,040 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,500 百万円
預入期間が3ヶ月を超える有価証券	△29,291 百万円	預入期間が3ヶ月を超える有価証券	△10,909 百万円
現金及び現金同等物	13,729 百万円	現金及び現金同等物	2,212 百万円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	証券 金融業 (百万円)	情報処理 サービス業 (百万円)	不動産 賃貸業 (百万円)	リース業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,831	3,129	170	182	8,315	—	8,315
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	878	124	32	1,034	(1,034)	—
計	4,831	4,007	295	214	9,349	(1,034)	8,315
営業費用	3,277	3,432	154	226	7,091	(1,022)	6,068
営業利益又は営業損失(△)	1,554	575	140	△11	2,258	(11)	2,246
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	821,122	2,728	726	354	824,931	(839)	824,091
減価償却費	326	110	45	155	638	—	638
資本的支出	534	26	120	12	694	—	694

(注) 1 事業区分は事業内容の実態を勘案して区分したものであります。

2 事業の種類別セグメントの名称のうち「リース業」は、前連結会計年度まで「物品賃貸業」としておりましたが、当連結会計年度より名称を変更しております。

3 各事業の主な売上高

(1) 証券金融業……………貸付金利息、有価証券貸付料等

(2) 情報処理サービス業…事務計算受託料等

(3) 不動産賃貸業……………不動産賃貸料

(4) リース業……………コンピューター・ソフトウェア等の賃貸料

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	証券金融業 (百万円)	情報処理 サービス業 (百万円)	不動産 賃貸業 (百万円)	リース業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,467	3,519	167	203	9,358	—	9,358
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	999	124	19	1,143	(1,143)	—
計	5,467	4,518	291	223	10,501	(1,143)	9,358
営業費用	4,878	3,829	144	262	9,116	(1,124)	7,992
営業利益又は 営業損失(△)	588	688	147	△39	1,385	(18)	1,366
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	633,139	—	694	126	633,960	(269)	633,690
減価償却費	349	107	49	162	669	—	669
資本的支出	444	138	52	5	640	—	640

(注) 1 事業区分は事業内容の実態を勘案して区分したものであります。

2 各事業の主な売上高

(1) 証券金融業……………貸付金利息、有価証券貸付料等

(2) 情報処理サービス業…事務計算受託料等

(3) 不動産賃貸業……………不動産賃貸料

(4) リース業……………コンピューター・ソフトウェア等の賃貸料

3 前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりました(株)ODKソリューションズ(平成18年9月3日付にて大阪電子計算(株)から商号変更)につきましては、平成19年3月の同社の公募増資及び当社の保有株式の一部売却に伴い、当社の持分比率が低下したことにより、当連結会計年度末をみなし売却日として連結の範囲から除いたため、損益計算書のみ連結しております。

これにより、情報処理サービス業の資産については、当連結会計年度末において連結の範囲から除外しているため記載しておりません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

在外子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

在外子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他 (備品及び器具)</td> <td style="text-align: center;">649</td> <td style="text-align: center;">380</td> <td style="text-align: center;">269</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: center;">161</td> <td style="text-align: center;">65</td> <td style="text-align: center;">95</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">811</td> <td style="text-align: center;">446</td> <td style="text-align: center;">364</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">138百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">231百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">369百万円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">138百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">132百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>(貸主側)</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他 (備品及び器具)</td> <td style="text-align: center;">138</td> <td style="text-align: center;">111</td> <td style="text-align: center;">26</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: center;">466</td> <td style="text-align: center;">322</td> <td style="text-align: center;">143</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">605</td> <td style="text-align: center;">434</td> <td style="text-align: center;">170</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">132百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">201百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高は、未経過リース料期末残高が営業債権等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">169百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産その他 (備品及び器具)	649	380	269	無形固定資産(ソフトウェア)	161	65	95	合計	811	446	364	1年以内	138百万円	1年超	231百万円	合計	369百万円	支払リース料	138百万円	減価償却費相当額	132百万円	支払利息相当額	4百万円		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	有形固定資産その他 (備品及び器具)	138	111	26	無形固定資産(ソフトウェア)	466	322	143	合計	605	434	170	1年以内	132百万円	1年超	68百万円	合計	201百万円	受取リース料	169百万円	減価償却費	130百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 該当事項はありません。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額 該当事項はありません。</p> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">181百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">173百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table> <p>(注)当連結会計年度末において連結の範囲から除外した株式会社ODKソリューションズの支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額を含めております。</p> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(貸主側)</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他 (備品及び器具)</td> <td style="text-align: center;">26</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">37</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">13</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	181百万円	減価償却費相当額	173百万円	支払利息相当額	8百万円		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	有形固定資産その他 (備品及び器具)	26	18	7	無形固定資産(ソフトウェア)	11	5	5	合計	37	24	13	1年以内	7百万円	1年超	11百万円	合計	19百万円	受取リース料	111百万円	減価償却費	95百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																				
有形固定資産その他 (備品及び器具)	649	380	269																																																																																				
無形固定資産(ソフトウェア)	161	65	95																																																																																				
合計	811	446	364																																																																																				
1年以内	138百万円																																																																																						
1年超	231百万円																																																																																						
合計	369百万円																																																																																						
支払リース料	138百万円																																																																																						
減価償却費相当額	132百万円																																																																																						
支払利息相当額	4百万円																																																																																						
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																																				
有形固定資産その他 (備品及び器具)	138	111	26																																																																																				
無形固定資産(ソフトウェア)	466	322	143																																																																																				
合計	605	434	170																																																																																				
1年以内	132百万円																																																																																						
1年超	68百万円																																																																																						
合計	201百万円																																																																																						
受取リース料	169百万円																																																																																						
減価償却費	130百万円																																																																																						
支払リース料	181百万円																																																																																						
減価償却費相当額	173百万円																																																																																						
支払利息相当額	8百万円																																																																																						
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																																				
有形固定資産その他 (備品及び器具)	26	18	7																																																																																				
無形固定資産(ソフトウェア)	11	5	5																																																																																				
合計	37	24	13																																																																																				
1年以内	7百万円																																																																																						
1年超	11百万円																																																																																						
合計	19百万円																																																																																						
受取リース料	111百万円																																																																																						
減価償却費	95百万円																																																																																						

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	株式会社 だいこう証券ビジネス	大阪市中央区	5,795	「2 企業集団の状況」を参照	所有 直接 23.3 間接 0.3 (被所有) 直接 11.3	兼任 2 名	「2 企業集団の状況」を参照	貸借取引に係る貸付	16,999	貸付金	890
								株券等貸借取引契約に係る資金払出	4,000	借入有価証券代り金	4,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ①同社との「貸借取引」に係る金利につきましては、証券会社と同様の金利であります。
- ②同社との「株券等貸借取引契約」に係る金利につきましては、個別交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	株式会社 だいこう証券ビジネス	大阪市中央区	5,837	「2 企業集団の状況」を参照	所有 直接 23.2 間接 0.3 (被所有) 直接 11.3	兼任 2 名	「2 企業集団の状況」を参照	貸借取引に係る貸付	21,701	貸付金	2,182
								株券等貸借取引契約に係る資金払出	40,000	借入有価証券代り金	4,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ①同社との「貸借取引」に係る金利につきましては、証券会社と同様の金利であります。
- ②同社との「株券等貸借取引契約」に係る金利につきましては、個別交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
① 流動資産	① 流動資産
未払事業税否認額 106 百万円	未払事業税否認額 19 百万円
貸倒引当金限度超過額 18	貸倒引当金限度超過額 47
賞与引当金 88	賞与引当金 40
繰越欠損金 29	繰越欠損金 38
その他 22	その他 6
評価性引当額 <u>△78</u>	計 <u>151</u>
計 <u>187</u>	
② 固定資産	② 固定資産
退職給付引当金 312 百万円	退職給付引当金 148 百万円
役員退職慰労引当金 239	役員退職慰労引当金 174
繰越欠損金 56	繰越欠損金 10
貸倒引当金限度超過額 25	その他 53
その他 82	評価性引当額 <u>△26</u>
評価性引当額 <u>△97</u>	繰延税金負債(固定)との相殺 <u>△344</u>
繰延税金負債(固定)との相殺 <u>△385</u>	計 <u>16</u>
計 <u>234</u>	繰延税金資産合計 <u>167</u>
繰延税金資産合計 <u>422</u>	
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
固定負債	固定負債
その他有価証券評価差額金 <u>△1,343 百万円</u>	その他有価証券評価差額金 <u>△1,295 百万円</u>
繰延税金資産(固定)との相殺 <u>385</u>	繰延税金資産(固定)との相殺 <u>344</u>
繰延税金負債合計 <u>△958</u>	繰延税金負債合計 <u>△951</u>
差引：繰延税金負債の純額 <u>△536</u>	差引：繰延税金負債の純額 <u>△784</u>
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
関係会社株式売却損 49.4%	持分変動損益 <u>△5.3%</u>
配当金益金不算入 <u>△6.4</u>	関係会社株式売却益 3.9
関連会社持分法投資利益 <u>△7.5</u>	配当金益金不算入 <u>△2.4</u>
評価性引当額 3.0	交際費等損金不算入 1.7
その他 1.7	関連会社持分法投資利益 <u>△2.2</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>80.8</u>	評価性引当額 <u>△8.2</u>
	その他 <u>0.6</u>
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>28.7</u>

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

① その他有価証券で時価のあるもの

区分		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	775	4,236	3,460
	(2) 債券			
	国債、地方債等	8,168	8,171	3
	社債	501	501	0
	(3) その他	993	995	1
	小計	10,439	13,905	3,465
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	国債、地方債等	35,137	34,991	△145
	社債	3,023	3,019	△4
	(3) その他	1,599	1,579	△19
	小計	39,760	39,590	△169
合計		50,199	53,496	3,296

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した銘柄についてはすべて減損処理を行い、30%以上 50%未満の銘柄については、時価の回復可能性を勘案し、減損処理を行うこととしております。

② 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額	7,043 百万円
売却益の合計	16 百万円
売却損の合計	一百万円

③ 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	82

④ その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
① 債券				
国債・地方債等	25,189	16,975	—	—
社債	2,610	910	—	—
金融債	998	—	—	—
② その他	493	989	—	—
合計	29,291	18,876	—	—

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

① その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	775	4,000	3,224
	(2) 債券			
	国債、地方債等	22,521	22,539	17
	社債	500	501	0
	(3) その他	—	—	—
	小計	23,797	27,041	3,243
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	国債、地方債等	21,560	21,496	△64
	社債	400	399	△0
	(3) その他	—	—	—
	小計	21,960	21,896	△64
合計	45,758	48,937	3,178	

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄についてはすべて減損処理を行い、30%以上50%未満の銘柄については、時価の回復可能性を勘案し、減損処理を行うこととしております。

② 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額	11,004 百万円
売却益の合計	32 百万円
売却損の合計	一百万円

③ 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	177

④ その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
① 債券				
国債・地方債等	9,008	34,027	—	—
社債	901	—	—	—
金融債	999	—	—	—
② その他	—	—	—	—
合計	10,909	34,027	—	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 当社が行っているデリバティブ取引は、資金調達にかかる金利変動リスクの軽減を目的とする金利スワップ取引に限定しております。また、金利スワップ取引については、ヘッジ会計の要件を満たす特例処理を適用しております。</p> <p>①ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息</p> <p>②ヘッジ方針 リスク管理に関する内部規定及びリスク管理委員会における承認に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲でヘッジしております。</p> <p>③ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に関する取組方針 当社が行っている金利スワップ取引は、資金調達にかかる金利変動リスクの軽減を目的とする取引に限定しており、投機目的の取引は行っておりません。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社の取引の相手方については、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社の金利スワップ取引は、資金証券部がリスク管理委員会の承認を得て実行し、企画総務部が取引状況及び取引実績の管理を行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に関する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成 18 年 3 月 31 日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、特例処理の要件を満たしておりますので、注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成 19 年 3 月 31 日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、特例処理の要件を満たしておりますので、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 当社及び連結子会社1社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社は厚生年金基金の解散に伴い、新たに確定拠出型年金を設けております。連結子会社1社は、退職一時金制度を設けております。</p> <p>(2) 制度別の補足説明</p> <p>① 退職一時金制度</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>設定時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社</td> <td>昭和25年2月</td> </tr> <tr> <td>株大証金ビルディング</td> <td>昭和43年4月</td> </tr> <tr> <td>大阪電子計算株</td> <td>昭和38年4月</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 適格退職年金</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>設定時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社</td> <td>昭和53年3月</td> </tr> <tr> <td>大阪電子計算株</td> <td>昭和57年5月</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 確定拠出型年金</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>設定時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社</td> <td>平成17年10月</td> </tr> </tbody> </table>		設定時期	当社	昭和25年2月	株大証金ビルディング	昭和43年4月	大阪電子計算株	昭和38年4月		設定時期	当社	昭和53年3月	大阪電子計算株	昭和57年5月		設定時期	当社	平成17年10月	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度、退職一時金制度及び確定拠出型年金を設けております。連結子会社1社は、退職一時金制度を設けております。</p> <p>(2) 制度別の補足説明</p> <p>① 退職一時金制度</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>設定時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社</td> <td>昭和25年2月</td> </tr> <tr> <td>株大証金ビルディング</td> <td>昭和43年4月</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 適格退職年金</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>設定時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社</td> <td>昭和53年3月</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 確定拠出型年金</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>設定時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社</td> <td>平成17年10月</td> </tr> </tbody> </table>		設定時期	当社	昭和25年2月	株大証金ビルディング	昭和43年4月		設定時期	当社	昭和53年3月		設定時期	当社	平成17年10月
	設定時期																																
当社	昭和25年2月																																
株大証金ビルディング	昭和43年4月																																
大阪電子計算株	昭和38年4月																																
	設定時期																																
当社	昭和53年3月																																
大阪電子計算株	昭和57年5月																																
	設定時期																																
当社	平成17年10月																																
	設定時期																																
当社	昭和25年2月																																
株大証金ビルディング	昭和43年4月																																
	設定時期																																
当社	昭和53年3月																																
	設定時期																																
当社	平成17年10月																																
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>① 退職給付債務</td> <td>△1,844百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td>918百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付引当金(①+②)</td> <td>△925百万円</td> </tr> </tbody> </table>	① 退職給付債務	△1,844百万円	② 年金資産	918百万円	③ 退職給付引当金(①+②)	△925百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>① 退職給付債務</td> <td>△737百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td>369百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付引当金(①+②)</td> <td>△367百万円</td> </tr> </tbody> </table>	① 退職給付債務	△737百万円	② 年金資産	369百万円	③ 退職給付引当金(①+②)	△367百万円																				
① 退職給付債務	△1,844百万円																																
② 年金資産	918百万円																																
③ 退職給付引当金(①+②)	△925百万円																																
① 退職給付債務	△737百万円																																
② 年金資産	369百万円																																
③ 退職給付引当金(①+②)	△367百万円																																
<p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> <p>勤務費用 △41百万円</p>	<p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> <p>勤務費用 113百万円</p> <p>(注)当連結会計年度末において連結の範囲から除外した株ODKソリューションズの勤務費用を含めております。</p>																																
<p>4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項</p> <p>当社は、簡便法を採用しております。</p>	<p>4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項</p> <p>当社は、簡便法を採用しております。</p>																																

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 910.08円	1株当たり純資産額 916.99円
1株当たり当期純利益 2.82円	1株当たり当期純利益 27.92円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p>
連結損益計算書上の当期純利益 181百万円	連結損益計算書上の当期純利益 1,009百万円
普通株式に係る当期純利益 105百万円	普通株式に係る当期純利益 1,032百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳
利益処分による役員賞与金 76百万円	利益処分による役員賞与金 △22百万円
普通株主に帰属しない金額 76百万円	普通株主に帰属しない金額 △22百万円
普通株式の期中平均株式数 37,324,745株	普通株式の期中平均株式数 36,990,743株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第92期 (平成18年3月31日)		第93期 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		14,682		3,650		△11,032	
2 有価証券	※1,4	29,291		10,909		△18,382	
3 貸付金	※8						
(1) 貸借取引貸付金		157,064		87,253		△69,811	
(2) 信用サポートローン		109,036		54,245		△54,790	
(3) 一般貸付金		50,993	317,093	57,764	199,263	6,771	△117,830
4 前払費用			26		111		84
5 借入有価証券代り金			423,139		372,328		△50,811
6 未収収益			243		429		185
7 繰延税金資産			143		112		△30
8 その他			4,630		7		△4,622
貸倒引当金			△46		△116		△70
流動資産合計			789,205	96.8	586,697	93.6	△202,508
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		187		175		△11	
減価償却累計額		△119	67	△116	58	2	△9
(2) 備品及び器具		288		434		145	
減価償却累計額		△197	90	△212	221	△15	130
(3) 土地			33		31		△1
(4) 建設仮勘定			110		—		△110
有形固定資産合計			302		311		9
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			610		926		316
(2) ソフトウェア仮勘定			235		—		△235
(3) 電話加入権			3		3		△0
無形固定資産合計			848		929		80
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1,4		24,189		38,206		14,016
(2) 関係会社株式	※1		234		232		△2
(3) 従業員長期貸付金			93		84		△9
(4) 関係会社長期貸付金	※8		491		215		△275
(5) 固定化営業債権	※5		89		—		△89
(6) その他			111		102		△9
貸倒引当金			△88		△1		87
投資その他の資産合計			25,122		38,839		13,716
固定資産合計			26,273	3.2	40,080	6.4	13,807
資産合計			815,479	100.0	626,778	100.0	△188,701

区分	注記 番号	第92期 (平成18年3月31日)		第93期 (平成19年3月31日)		比較増減		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)
(負債の部)								
I 流動負債								
1 コールマネー			229,800		265,900			36,100
2 売渡手形			82,500		—			△82,500
3 短期借入金			327,678		220,300			△107,378
4 コマーシャル・ペーパー			43,500		38,000			△5,500
5 未払金			1,000		1,043			43
6 未払費用			118		210			91
7 未払法人税等			829		177			△652
8 賞与引当金			80		90			10
9 貸借取引担保金			4,366		3,525			△840
10 信用サポートローン担保金			2,780		4,200			1,419
11 貸付有価証券代り金								
(1) 貸借取引貸付有価証券代り金		20,693		21,170			476	
(2) 貸債券取引貸付有価証券代り金		19,915		3,980			△15,934	
(3) その他の貸付有価証券代り金		47,979	88,588	34,631	59,782		△13,347	△28,805
12 預り金			84		47			△37
13 前受収益			162		191			29
14 その他			—		17			17
流動負債合計			781,488	95.8	593,486	94.7		△188,001
II 固定負債								
1 長期借入金			4,900		4,400			△500
2 退職給付引当金			403		352			△51
3 役員退職慰労引当金			409		416			7
4 繰延税金負債			958		951			△7
5 その他			1		1			—
固定負債合計			6,671	0.8	6,121	1.0		△550
負債合計			788,160	96.6	599,607	95.7		△188,552
(資本の部)								
I 資本金	※6		3,500	0.4	—	—		—
II 資本剰余金								
1 資本準備金		1,729			—			—
2 その他資本剰余金								
自己株式処分差益		1			—			—
資本剰余金合計			1,731	0.2	—	—		—
III 利益剰余金								
1 利益準備金		774			—			—
2 任意積立金								
(1) 配当準備積立金		1,144			—			—
(2) 別途積立金		16,080			—			—
3 当期末処分利益		2,269			—			—
利益剰余金合計			20,267	2.5	—	—		—
IV その他有価証券評価差額金			1,959	0.3	—	—		—
V 自己株式	※7		△138	△0.0	—	—		—
資本合計			27,319	3.4	—	—		—
負債・資本合計			815,479	100.0	—	—		—

区分	注記 番号	第92期 (平成18年3月31日)		第93期 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—		3,500	0.5	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		1,729			—
(2) その他資本剰余金		—		1			—
資本剰余金合計			—		1,731	0.3	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		774			—
(2) その他利益剰余金							
配当準備積立金		—		1,244			—
別途積立金		—		16,580			—
繰越利益剰余金		—		1,592			—
利益剰余金合計			—		20,190	3.2	—
4 自己株式			—		△139	△0.0	—
株主資本合計			—		25,282	4.0	—
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金			—		1,888		—
評価・換算差額等合計			—		1,888	0.3	—
純資産合計			—		27,170	4.3	—
負債純資産合計			—		626,778	100.0	—

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第92期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第93期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	
I 営業収益							
1 貸付金利息							
(1) 貸借取引貸付金利息		925		767		△158	
(2) 一般貸付金利息		2,318		2,243		△74	
(3) 公社債貸付金利息		3	3,247	—	3,010	△3	△236
2 借入有価証券代り金利息			286		1,255		968
3 受取手数料			244		224		△20
4 有価証券貸付料			934		801		△132
5 その他			119		175		56
営業収益合計			4,831	100.0	5,467	100.0	635
II 営業費用							
1 借入金支払利息							
(1) コールマネー支払利息		71		568		497	
(2) 銀行借入金支払利息		108		514		405	
(3) 売渡手形支払利息		3		11		8	
(4) その他の短期借入金 支払利息		7	190	26	1,120	18	929
2 コマーシャル・ペーパー 利息			21		40		18
3 貸付有価証券代り金利息			25		74		49
4 有価証券借入料			544		548		3
5 支払手数料等			298		549		251
営業費用合計			1,080	22.4	2,333	42.7	1,252
営業総利益			3,750	77.6	3,134	57.3	△616
III 一般管理費							
1 報酬給与等			625		695		70
2 退職給付費用			△23		45		68
3 役員退職慰労引当金繰入			54		52		△2
4 貸倒引当金繰入			23		84		61
5 賞与引当金繰入			80		90		10
6 福利厚生費			119		111		△8
7 交通費・通信費			45		47		2
8 賃借料			150		154		4
9 減価償却費			353		376		23
10 その他			794		913		118
一般管理費合計			2,223	46.0	2,571	47.0	348
営業利益			1,527	31.6	562	10.3	△965

区分	注記 番号	第92期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第93期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)			
IV 営業外収益									
1 受取利息	※1	12		8			△4		
2 受取配当金	※1	126		111			△14		
3 賃貸料	※1	27		27			0		
4 失念株配当金		3		3			△0		
5 その他		3		6			3		
営業外収益合計		173	3.6	157	2.9		△15		
V 営業外費用									
その他		10		0			△9		
営業外費用合計		10	0.2	0	0.0		△9		
経常利益		1,690	35.0	719	13.2		△970		
VI 特別利益									
1 関係会社株式売却益		937		273			△664		
2 貸倒引当金戻入		13		13			△0		
3 土地建物売却益		178		3			△175		
特別利益合計		1,130	23.4	289	5.3		△840		
VII 特別損失									
1 有形固定資産除却損	※2	4		8			4		
2 有形固定資産売却損	※3	3		—			△3		
3 無形固定資産除却損	※4	—		17			17		
特別損失合計		7	0.2	25	0.5		18		
税引前当期純利益		2,813	58.2	983	18.0		△1,829		
法人税、住民税 及び事業税		988		273			△714		
法人税等調整額		28	1,016	21.0	71	344	6.3	42	△672
当期純利益		1,796	37.2	638	11.7		△1,157		
前期繰越利益		472		—			—		
当期末処分利益		2,269		—			—		

(3) 利益処分計算書

		第92期 (平成18年6月27日※)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
I	当期末処分利益		2,269
II	利益処分数額		
1	配当金	532	
2	役員賞与金	69	
	(うち監査役分)	(6)	
3	任意積立金		
(1)	配当準備積立金	100	
(2)	別途積立金	500	1,201
III	次期繰越利益		1,068

(注) ※日付は定時株主総会において承認決議された日であります。

(4) 株主資本等変動計算書

第93期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	3,500	1,729	1	1,731
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				
中間配当				
役員賞与(注)				
配当準備積立金の積立(注)				
別途積立金の積立(注)				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	0
平成19年3月31日残高(百万円)	3,500	1,729	1	1,731

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		配当準備 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	774	1,144	16,080	2,269	20,267	△138	25,359
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)				△532	△532		△532
中間配当				△114	△114		△114
役員賞与(注)				△69	△69		△69
配当準備積立金の積立(注)		100		△100			
別途積立金の積立(注)			500	△500			
当期純利益				638	638		638
自己株式の取得						△0	△0
自己株式の処分						0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	100	500	△676	△76	△0	△77
平成19年3月31日残高(百万円)	774	1,244	16,580	1,592	20,190	△139	25,282

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日残高(百万円)	1,959	1,959	27,319
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△532
中間配当			△114
役員賞与(注)			△69
配当準備積立金の積立(注)			—
別途積立金の積立(注)			—
当期純利益			638
自己株式の取得			△0
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△71	△71	△71
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△71	△71	△148
平成 19 年 3 月 31 日残高(百万円)	1,888	1,888	27,170

(注)平成 18 年 6 月 27 日の定時株主総会における利益処分項目であります。

(5) 重要な会計方針

第92期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第93期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの……移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの……同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、一部陳腐化の著しい有形固定資産については、見積耐用年数によっております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金の利息 (3) ヘッジ方針 リスク管理に関する内部規定及びリスク管理委員会における承認に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲でヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップにつきましては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

第 92 期 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	第 93 期 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税等の会計処理は、税抜方式によっ ております。 ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度 の期間費用としております。	6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左

(6) 重要な会計方針の変更

第 92 期 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	第 93 期 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固 定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企 業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減 損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平 成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号)を適 用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 —————	————— (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関 する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部 の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委 員会 企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 27,170 百万円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸 借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等 規則により作成しております。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

第 92 期 (平成 18 年 3 月 31 日)	第 93 期 (平成 19 年 3 月 31 日)																																																								
<p>※1 このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">26,395 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">12,520 百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">159 百万円</td> </tr> </table> <p>は日本銀行の即時決済に備え 37,893 百万円を担保として、また日本証券クリアリング機構の現物取引清算基金として 1,182 百万円を差入れています。</p> <p>2 自由処分権を有する担保受入金融資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受入担保有価証券の時価</td> <td style="text-align: right;">672,283 百万円</td> </tr> <tr> <td>うち貸付有価証券</td> <td style="text-align: right;">20,517 百万円</td> </tr> <tr> <td>うち再担保差入</td> <td style="text-align: right;">26,613 百万円</td> </tr> <tr> <td>うち手許保管</td> <td style="text-align: right;">625,152 百万円</td> </tr> </table> <p>3 消費貸借契約により借り入れている有価証券</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">消費貸借契約による借入有価証券の時価</td> <td style="text-align: right;">566,501 百万円</td> </tr> <tr> <td>うち貸付有価証券</td> <td style="text-align: right;">115,837 百万円</td> </tr> <tr> <td>うち再担保差入</td> <td style="text-align: right;">131,907 百万円</td> </tr> <tr> <td>うち手許保管</td> <td style="text-align: right;">318,756 百万円</td> </tr> </table> <p>※4 投資有価証券のうち消費貸借契約による貸付有価証券の貸借対照表価額</p> <p style="text-align: right;">3,978 百万円</p> <p>※5 財務諸表等規則第 32 条第 1 項第 10 号に規定する債権であります。</p> <p>※6 授権株数 (普通株式) 94,500,000 株 発行済株式総数(普通株式) 38,500,000 株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>※7 自己株式の保有数 普通株式 469,362 株</p> <p>※8 証券会社向け極度貸付、顧客向け極度貸付及び子会社長期貸付についてそれぞれ極度額を定めております。 極度額総額及び貸付未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">極度額総額</td> <td style="text-align: right;">89,313 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸付実行額</td> <td style="text-align: right;">5,458 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸付未実行残高</td> <td style="text-align: right;">83,855 百万円</td> </tr> </table> <p>9 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が 1,959 百万円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第 124 条第 3 号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	有価証券	26,395 百万円	投資有価証券	12,520 百万円	関係会社株式	159 百万円	受入担保有価証券の時価	672,283 百万円	うち貸付有価証券	20,517 百万円	うち再担保差入	26,613 百万円	うち手許保管	625,152 百万円	消費貸借契約による借入有価証券の時価	566,501 百万円	うち貸付有価証券	115,837 百万円	うち再担保差入	131,907 百万円	うち手許保管	318,756 百万円	極度額総額	89,313 百万円	貸付実行額	5,458 百万円	貸付未実行残高	83,855 百万円	<p>※1 このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">7,012 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">33,028 百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">159 百万円</td> </tr> </table> <p>は日本銀行の即時決済に備え 40,040 百万円を担保として、また日本証券クリアリング機構の現物取引清算基金として 159 百万円を差入れています。</p> <p>2 自由処分権を有する担保受入金融資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受入担保有価証券の時価</td> <td style="text-align: right;">413,167 百万円</td> </tr> <tr> <td>うち貸付有価証券</td> <td style="text-align: right;">18,109 百万円</td> </tr> <tr> <td>うち再担保差入</td> <td style="text-align: right;">21,001 百万円</td> </tr> <tr> <td>うち手許保管</td> <td style="text-align: right;">374,057 百万円</td> </tr> </table> <p>3 消費貸借契約により借り入れている有価証券</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">消費貸借契約による借入有価証券の時価</td> <td style="text-align: right;">555,401 百万円</td> </tr> <tr> <td>うち貸付有価証券</td> <td style="text-align: right;">35,124 百万円</td> </tr> <tr> <td>うち再担保差入</td> <td style="text-align: right;">140,608 百万円</td> </tr> <tr> <td>うち手許保管</td> <td style="text-align: right;">379,668 百万円</td> </tr> </table> <p>※4 有価証券のうち消費貸借契約による貸付有価証券の貸借対照表価額</p> <p style="text-align: right;">1,996 百万円</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>※8 顧客向け極度貸付及び子会社長期貸付についてそれぞれ極度額を定めております。 極度額総額及び貸付未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">極度額総額</td> <td style="text-align: right;">4,911 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸付実行額</td> <td style="text-align: right;">2,616 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸付未実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,294 百万円</td> </tr> </table> <p>—————</p>	有価証券	7,012 百万円	投資有価証券	33,028 百万円	関係会社株式	159 百万円	受入担保有価証券の時価	413,167 百万円	うち貸付有価証券	18,109 百万円	うち再担保差入	21,001 百万円	うち手許保管	374,057 百万円	消費貸借契約による借入有価証券の時価	555,401 百万円	うち貸付有価証券	35,124 百万円	うち再担保差入	140,608 百万円	うち手許保管	379,668 百万円	極度額総額	4,911 百万円	貸付実行額	2,616 百万円	貸付未実行残高	2,294 百万円
有価証券	26,395 百万円																																																								
投資有価証券	12,520 百万円																																																								
関係会社株式	159 百万円																																																								
受入担保有価証券の時価	672,283 百万円																																																								
うち貸付有価証券	20,517 百万円																																																								
うち再担保差入	26,613 百万円																																																								
うち手許保管	625,152 百万円																																																								
消費貸借契約による借入有価証券の時価	566,501 百万円																																																								
うち貸付有価証券	115,837 百万円																																																								
うち再担保差入	131,907 百万円																																																								
うち手許保管	318,756 百万円																																																								
極度額総額	89,313 百万円																																																								
貸付実行額	5,458 百万円																																																								
貸付未実行残高	83,855 百万円																																																								
有価証券	7,012 百万円																																																								
投資有価証券	33,028 百万円																																																								
関係会社株式	159 百万円																																																								
受入担保有価証券の時価	413,167 百万円																																																								
うち貸付有価証券	18,109 百万円																																																								
うち再担保差入	21,001 百万円																																																								
うち手許保管	374,057 百万円																																																								
消費貸借契約による借入有価証券の時価	555,401 百万円																																																								
うち貸付有価証券	35,124 百万円																																																								
うち再担保差入	140,608 百万円																																																								
うち手許保管	379,668 百万円																																																								
極度額総額	4,911 百万円																																																								
貸付実行額	2,616 百万円																																																								
貸付未実行残高	2,294 百万円																																																								

(損益計算書関係)

第92期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第93期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取利息 10百万円 受取配当金 83百万円 賃貸料 25百万円 ※2 有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 2百万円 備品及び器具 1百万円 計 4百万円 ※3 有形固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 建物 2百万円 備品及び器具 0百万円 計 3百万円	※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取利息 6百万円 受取配当金 109百万円 賃貸料 25百万円 ※2 有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 1百万円 備品及び器具 6百万円 計 8百万円 ※4 無形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 ソフトウエア 17百万円 計 17百万円

(株主資本等変動計算書関係)

第93期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	469,362	1,413	219	470,556

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,413株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 219株

(リース取引関係)

第92期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				第93期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
車両及び運 搬具	6	0	5	車両及び運 搬具	6	2	4
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		1百万円		1年以内		1百万円	
1年超		4百万円		1年超		2百万円	
合計		5百万円		合計		4百万円	
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		2百万円		支払リース料		1百万円	
減価償却費相当額		2百万円		減価償却費相当額		1百万円	
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。				同左			

(有価証券関係)

第92期(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

関連会社株式

貸借対照表計上額	159百万円
時価	10,698百万円
差額	10,539百万円

第93期(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

関連会社株式

貸借対照表計上額	172百万円
時価	6,704百万円
差額	6,532百万円

(税効果会計関係)

第92期 (平成18年3月31日)		第93期 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	① 流動資産		① 流動資産
	未払事業税否認額		未払事業税否認額
	賞与引当金		賞与引当金
	貸倒引当金限度超過額		貸倒引当金限度超過額
	その他		その他
	計		計
	② 固定資産		② 固定資産
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	退職給付引当金		退職給付引当金
	貸倒引当金限度超過額		その他
	その他		評価性引当額
	評価性引当額		繰延税金負債(固定)との相殺
	繰延税金負債(固定)との相殺		計
	計		繰延税金資産合計
	繰延税金資産合計		
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	固定負債		固定負債
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	繰延税金資産(固定)との相殺		繰延税金資産(固定)との相殺
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	差引：繰延税金負債の純額		差引：繰延税金負債の純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	配当金益金不算入		配当金益金不算入
	IT投資促進税制(税額控除)		交際費等損金不算入
	その他		住民税均等割
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		その他
			税効果会計適用後の法人税等の負担率

(1株当たり情報)

第92期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第93期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	716.54円	1株当たり純資産額	714.46円
1株当たり当期純利益	45.42円	1株当たり当期純利益	16.80円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	1,796百万円	損益計算書上の当期純利益	638百万円
普通株式に係る当期純利益	1,727百万円	普通株式に係る当期純利益	638百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株式の期中平均株式数	
利益処分による役員賞与金	69百万円		38,029,915株
普通株主に帰属しない金額	69百万円		
普通株式の期中平均株式数	38,037,431株		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。